

第3章

内陸経済発展が直面する問題と西部大開発

第1節 内陸地区経済発展の現状と問題

中華人民共和国は国土が広く、各地区の自然と人文地理的条件と経済発展水準に大きな格差がある。したがって、経済構造を分析し、地域経済発展計画を立てる場合にも、経済地域区分をしなければならない。中国では、長期間にわたり「二分法」によって、全国が沿海地区と内陸地区に分けられたが、1980年代半ば、中国政府は学者の意見を取り入れて、「三分法」に改めた。すなわち、経済技術発展のレベルと地理位置とを結びつける原則によって、全国が東部、中部、西部という三大経済地帯に分けられた。東部には、沿海部の遼寧、北京、天津、河北、山東、江蘇、上海、浙江、福建、広東、広西、海南という12の省（市、自治区）が含まれる。中部には、黒龍江、吉林、内モンゴル、山西、河南、湖北、湖南、安徽、江西という9の省（自治区）が含まれる。西部には、重慶、四川、雲南、貴州、チベット、陝西、甘肅、寧夏、青海、新疆という10の省（市、自治区）が含まれる（編者注：今次西部大開発でいう西部には、内モンゴルと広西が含まれる）。内陸地区（または内地）とは、大体、中部と西部の19省（市、自治区）を言う。

新中国建国50年来、内陸地区は前工業化社会から工業化社会に入ってきた。1999年、当該年度の価格によって計算すると、国内総生産（GDP）は既に3.6兆元に達しており、不変価格によって計算すると、1992年の全国GDP総額に相当する。改革開放が20年近く実施された四つの五カ年計画（第六次～第九次五カ年計

画) 期間、内陸にある全ての省(自治区)のGDP年間平均成長率は、ともに6%を上回った。しかし、発展速度の一層速い東部沿海地区に比べると、見劣りする。具体的には以下に述べる面に現れている。

1. 産出規模が小さく、都市と農村部住民の所得が低い

中国内陸地区の人口は全国総人口の59%を占めるが、そのGDPは全国の41%しか占めていない。西部の10省(市、自治区)の人口は全国の23%を占めるが、そのGDPはわずか全国の約14%を占めるにすぎない。1999年、内陸地区一人当りのGDPは5000元(以下のデータは特別明記されたものを除き、全て1999年のもの)、全国平均値の76%にしか相当せず、西部10省(市、自治区)一人当りのGDPは4250元、全国平均値のわずか65%、東部の41%に相当するにすぎない。

一人当りのGDPと同様に、中国の都市と農村部住民の所得水準も、東から西へ次第に減少していく。1999年、内陸地区の都市部住民の一人当り可処分所得と農民の一人当り純所得は、それぞれ5005元と1865元で、それぞれ同類指標の全国平均値の85%と84%にしか相当せず、西部10省(市、自治区)都市部住民の一人当り可処分所得と農民の一人当り純所得は、それぞれ5058元と1583元で、それぞれ同類指標の全国平均値の86%と72%にしか相当しない(表1を参照)

2. 産業構造段階が低い

増加値によって計算すると、1999年内陸地区では、第一次産業の当該地区GDPに占める割合は21.66%、全国平均値を4.72%上回る。第二次、第三次産業の当該地区GDPに占める割合は、それぞれ44.08%と34.26%で、それぞれ全国平均値を2.26%と2.46%下回る。西部10省(市、自治区)の差はさらに大きい。1999年西部では、第一次産業の割合は全国平均値を5.77%上回る。しかし、第二次、第三次産業の割合は、それぞれ全国平均値を4.42%と1.35%下回る。

社会労働力の各産業の配置を分析すると、問題は一層目立つ。1999年内陸地区では、第一次産業に携わる労働力は、当該地区総労働力の59.52%を占めて、全国平均値を5.93%上回る。第二次、第三次産業の労働力は、それぞれ15.93%と22.55%を占めて、それぞれ全国平均値を4.03%と1.9%下回る。西部10省(市、自治区)では、第一次産業に携わる労働力は63.61%で、全国平均値を10.02%上回る(表2を参照)

表1 中国内陸地区の面積、人口、産出と所得指標（1999年）

項目	地区				
	全 国	東部沿海地区	内 陸 地 区	中 部	西 部 10 省 (市、自治区)
国土面積(万平方キロメートル)	960	130.96	830	284.46	546.95
シェア(%)	100	13.54	86.46	29.58	56.88
人 口(万人)	124219	51107	73112	44341	28771
シェア(%)	100	41.07	58.93	35.77	23.16
国内総生産(億元)	87671.13	51564.22	36106.91	23974.36	12132.55
シェア(%)	100	58.81	41.19	27.35	13.84
1人当り国内総生産(元)	6546	10309.82	4999.17	5484.98	4250.46
対全国平均値の比	1.00	1.57	0.76	0.84	0.65
都市部住民1人当りの可処分所得(元)	5845	6790.26	5005.77	4906.52	5058.72
対全国平均値の比	1.00	1.16	0.85	0.84	0.86
農民1人当りの純所得(元)	2210	3063.04	1865.61	2048.78	1583.31
対全国平均値の比	1.00	1.38	0.84	0.93	0.72

出所：『中国統計摘要2000』

工業構造について分析すると、内陸地区では、採掘工業と原料工業の割合が高く、高付加価値の製造業、とりわけハイテク産業の割合が低くて、明らかに資源型構造を呈している。内陸地区の工業総生産によって計算すると、採掘工業と原材料工業は36.5%を占めて、全国平均値を7.6%、東部地区を12%上回る。

産業構造段階が低く、農業人口の割合が大きいため、内陸地区の都市化レベルは東部沿海地区より遥かに低い。1997年の統計資料が明らかにしたところでは、中部地区の都市化率（都市部人口対総人口の比）は30.65%で、東部より3%余り低い。西部地区の都市化率は23.47%で、東部より7%余り低い。上述の指標を、H・チェネリーの経済発展段階区分の標準と、世界銀行の低所得、中所得、高所得国家の区分に関する標準を参照し、為替レートでは評価が低めで、購買力平価では評価が高めとなる等の要素を総合的に考慮すると、大体次のように考えられる。中国の中部地区は、既に工業化中期段階に入っており、西部地区は、まだ工業化の初期段階を歩んでおり、チベット、貴州と甘肅諸省（自治区）は、まだ初級製品生産の段階にある。

表2 中国内陸地区の産業構造と就業構造（1999年）

項目	地区	全 国	東部沿海 地 区	内陸地区		
				中 部	西部10省 (市、自治区)	
産 業 構 造 (%)	第一次産業	16.94	13.19	21.66	21.12	22.71
	第二次産業	46.34	48.18	44.08	45.17	41.92
	第三次産業	36.72	38.63	34.26	33.71	35.37
全国産業構造との比較 (±)(%)	第一次産業	16.94	3.75	+4.72	+4.18	+5.77
	第二次産業	46.34	+1.84	2.26	1.17	4.42
	第三次産業	36.72	+1.91	2.46	3.01	1.35
就 業 構 造 (%)	第一次産業	53.59	45.40	59.52	56.66	63.61
	第二次産業	19.96	25.62	15.93	17.70	13.24
	第三次産業	26.45	28.98	24.55	25.63	23.15
全国就業構造との比較 (±)(%)	第一次産業	53.59	8.19	+5.93	+3.07	+10.02
	第二次産業	19.96	+5.66	4.03	2.26	6.72
	第三次産業	26.45	+2.53	1.90	0.82	3.30

出所：『中国統計摘要2000』

3. 労働生産性が低く、市場競争力が弱い

歴史的に基礎が弱く、技術設備レベルが低く、労働力の質が良くない等諸方面の原因で、内陸地区の各産業の労働生産性は、ともに全国平均値を下回る。中部第一次産業の労働生産性は全国平均値より2%、西部地区は全国平均値より31%低い。第二次産業の労働生産性は、中部と西部は、それぞれ全国平均値より13%と19%低い。第三次産業の労働生産性は、中部と西部は、それぞれ全国平均値より28%と34%低い。

労働生産性と経営管理レベルが低い上、強く伝統体制に縛られて、非国有、非公有の民営経済の発展は遅れ²、内陸地区の経済競争力は全国的に後位にある。1990年代半ば、中国国家統計局の関係部門は、多要素の総合評価法を採り入れ、各省、市、自治区の経済競争力を順位付けた。結果として、内陸地区の省(市、自治区)は、一つもベストテンに入っていなかった。中間位置(第15位)の前にあるのは、ただ湖北と四川との両省で、他の省(自治区)は、全て中間から後ろにあった³(表3を参照)

表3 中国内陸地区の経済競争力順位

1980年競争力順位	省(自治区)	1995年競争力順位
10	湖北	12
11	四川	14
13	河南	16
14	湖南	17
18	安徽	18
16	山西	19
25	新疆	21
20	陝西	22
19	江西	23
23	雲南	24
24	内モンゴル	25
27	寧夏	26
22	甘肅	27
26	貴州	28
28	青海	29

(注) 〇は、1995年順位の上昇を表し、△は、順位の下降を表す。
出所：陳棟生「中西部地区工業体制改革」、『中国工業発展報告1998』所収。

農業労働生産性の低さと人口の重圧は、西部10省(市、自治区)と一部の中部地区を、過度の開墾と放牧に導いた。例えば、西部10省(市、区)の耕地のうち傾斜度25度以上の急な坂地は6600万ムー(1ムーは約6.667アール)余りに達しており、人為的に土砂流失を激化させた。西北、内モンゴル放牧地区の草原の過度放牧が、風侵蝕を深刻化させて、砂嵐の頻度は年毎に増加する勢いを呈している。これらの災害は、さらに土地の自然生産力を低下させ、一部の地区を「貧しいほど開墾し、開墾するほど貧しくなる」悪循環に陥らせた。

4. 対外開放水準が低く、外資誘致の規模は限られている

内陸地区は沿岸港から遠く離れており、特に西部10省(市、自治区)の位置はさらに遠く、投資環境は相対的に悪い。これに加えて、改革開放初期に沿海から内陸へという漸進的開放政策をとったので、優遇政策に格差が出ており、内陸、とりわけ西部地区に、東部沿海地区の対外開放レベルと極めて大きな落差を形成させ

表4 中国の輸出依存度と外資利用の地域差

項目	年	全 国	東部沿岸地 区	内陸地区		
				中 部	西部10省 (市、自治区)	
輸出依存度(%)	1992	18.16	26.48		8.72	4.85
	1998	18.36	28.54		4.39	4.05
全国の外資利用に占める割合(%)	1992	100.00	88.97	8.48	6.64	1.84
	1998	100.00	86.91	10.63	9.43	1.20
1998年末現在外資利用累計(億米ドル)		2673.15	2437.95	325.20	237.55	87.65
全国に占める割合(%)		100.00	87.83	12.17	8.89	3.28
外国、香港、マカオ、台湾企業生産高の工業総生産に占める割合(%)	1998	24.74	32.31		8.01	6.27

出所：『中国統計年鑑』(関係年度)

た。1998年を例として、内陸地区の輸出依存度(当該地区の輸出額対GDPの比)は、わずか4%、全国平均値と沿岸地区に比べて、それぞれ14%と24%下回る。1998年現在、内陸地区の外資利用額は累計325億ドル、全国同時期の外資利用総額の12%ぐらいしかない(表4)。外国企業の直接投資の地区経済成長に対する寄与率については、全国平均値は15%前後で、沿岸の広東と福建との両省は40%を超えるが、中部地区は10%に足らず、西部地区はわずか3%ぐらいしかない⁴。

総じて、異なった発展起点の上に、改革開放の約20年間、自然条件、位置・地縁、インフラのレベルと産業構造、所有構造の特徴、及び社会的人文地理的背景の影響を受けて、特に国の資源配置のやり方とマクロ政策方向の転換によって、内陸地区と沿海地区との発展格差は一層広がり、内陸地区の全国経済に占める割合は下降の趨勢を呈している。GDPで計算すると、中部地区のGDPの全国に占める割合は、1978年の30.7%から1999年の27.35%まで下がり、西部地区は、1978年の16.7%から1999年の13.84%まで下がった(表5)。工業総生産で計算すると、中部地区の工業総生産の全国に占める割合は、1952年の21.31%より、一時期1965年の27.29%に上がってから、1999年の20.23%まで下がった。西部地区は、1952年の9.61%から、一時期1978年の13.24%に上がり、それから1999年の9.63%まで下がった(表6)。

表5 中国内陸と東部沿岸地区の全国GDPに占める割合の変化(%)

年	全 国	東部沿岸地区	内陸地区	内陸地区	
				中 部	西部10省(市、自治区)
1978	100.00	52.50	47.50	30.78	16.72
1979	100.00	51.70	48.30	31.38	16.92
1980	100.00	52.20	47.80	31.17	16.63
1981	100.00	52.30	47.70	31.55	16.15
1982	100.00	52.30	47.50	31.19	16.31
1983	100.00	52.00	48.00	31.68	16.32
1984	100.00	52.40	47.60	31.46	16.14
1985	100.00	52.80	47.20	31.08	16.12
1986	100.00	52.95	47.05	31.07	15.98
1987	100.00	53.60	46.40	30.77	15.63
1988	100.00	54.40	45.60	30.05	15.55
1989	100.00	54.50	45.50	30.04	15.46
1990	100.00	54.00	46.00	29.85	16.15
1991	100.00	55.18	44.82	28.66	16.16
1992	100.00	56.46	43.54	28.05	15.49
1993	100.00	57.88	42.12	27.25	14.87
1994	100.00	58.60	41.40	26.86	14.54
1995	100.00	58.30	41.70	27.55	14.15
1996	100.00	57.90	42.10	27.96	14.14
1997	100.00	57.96	42.04	28.12	13.92
1998	100.00	58.12	41.88	27.92	13.96

出所：『中国統計年鑑』（関係年度）

表6 中国内陸地区の工業総生産の全国に占める割合の変化(%) (1952-1999年)

年	全 国	東中沿岸地区	内陸地区	内陸地区	
				中 部	西部10省(市、自治区)
1952	100.00	69.08	30.92	21.31	9.61
1965	100.00	60.79	39.21	27.29	11.92
1978	100.00	59.72	40.28	27.04	13.24
1985	100.00	60.24	39.76	27.18	12.58
1990	100.00	63.40	36.60	25.63	10.97
1995	100.00	66.01	33.99	23.81	10.18
1998	100.00	66.08	33.92	24.90	9.02
1999	100.00	70.14	29.86	20.23	9.63

出所：『中国統計年鑑』（関係年度）

1980年代から90年代の初頭・半ばまで、東部地区の先行発展を支持するため内陸地区が相対的に停滞したことを、大国経済の離陸時期にやむを得ず支払った改革コストだと言うとしても、90年代後半になっても内陸と沿岸地区との発展格差が

開きつづけることは、社会的にマイナス効果をもたらすだけでなく、国民経済の更なる早く健全な発展をも制約するであろう。世紀の変わり目に、中国が第二段階の戦略目標を実現し、国力が著しく強くなって国全体が初歩的繁栄の社会に入るとき、地域政策を調整し、二つ目の「大局」の幕を開けて、内陸と沿岸地区とのアンバランス発展を是正することは必要であり、かつ可能でもある。

第2節 西部大開発戦略の提起と立ち上がり

1. 西部大開発戦略の提起とその重要な意義

1999年は新中国建国50周年の年である。この年に開かれた二つの重要会議の席で、江沢民中国共産党中央総書記は、「中西部地区の発展を加速し、西部大開発を実施するには、条件が基本的に備わっており、時期は既に熟した」と明確に指摘した。同年11月中旬、中国共産党中央と国務院が招集した中央経済工作会議は次のように指摘した。

西部大開発戦略の実施は、「党中央が全局を把握して、新世紀に向かって打出した重要決定」であり、「直接的に内需拡大、経済成長の促進に繋がり、民族団結、社会安定と国家安全に関わり、東部西部のバランスのとれた発展と最終的に共に豊かになることに関係する」。

西部の開発は、短期的には国の積極的財政政策の実施、内需拡大方針の有機的構成部分である。中長期的に見れば、西部大開発の実施は、第三段階の戦略目標の実現に必要であり、国の持続可能な発展と社会安定及び国家安全にとっても不可欠である。

国内の需要に依拠することは、国民経済が継続的に成長する基本的立脚点である。西部10省(市、自治区)の人口は、全国総人口の23%を占めているが、社会商品の小売総額は、わずか全国の13%、購買力は全国平均水準の47%にすぎない。現在、西部の都市部住民の一人当たり可処分所得は、全国平均水準より14%低い。農民一人当たりの純収入は、全国平均水準より28%低い。多くの基本的需要は、支払能力に制限されて、現実的な購買力に変わることができない。内需拡大の非常に重要な一面は、経済発展を通じて、西部地区の都市と農村部の住民の就職率

と所得水準を高め、西部市場を速く育てることである。

西部地区は、土地が広く、中国陸面積の57%を占める。西部地区は、中国の水力エネルギー、天然ガス、石炭、非鉄金属、希少金属と希土類金属資源の主な埋蔵地、並びに多くの農畜産物、その土地の特産物の主要産地であり、さらに石油の戦略備蓄資源の所在地である。同時に大量の資本ストックと見るべき科学技術人材資源を有する。更なる偉大な第三段階の戦略目標を実現するためには、上述した西部資源を一層充分かつ効果的に国民経済の循環に組み入れることが要求される。

中国の地理的特徴は、西が高く、東が低く、西から東へ三つの大きな階段状になっている。長江、黄河、珠江、瀾滄江等大きい河川の水源は皆西部地区にあり、西北と内モンゴルには沙漠が広く分布している。西部発展を速め、高い山や深い谷、砂漠の居住者に、伐採開墾をできる限り早く止めさせて、「貧しいほど開墾し、開墾するほど貧しくなる」悪循環を断ち切る。このようにしてはじめて、河川は穏やかに流れ、中流下流地区は無事太平になり、華北と東北平野の荒漠化を防ぐことが、保証される。科学的に西部を開発し、長年溜まってきた環境生態面の問題を解決することは、生存空間を維持し、山河の美しい中国を建設して、持続可能な発展を成し遂げるのに、必要である。

中国にいる少数民族人口の80%は、西部と陸地の国境地帯に集まって住んでいる。西部経済の発展を速め、諸民族と改革開放のもたらしたチャンスと利益をさらに多く分かち合い、ますます多くの民族集中居住地区と国境地区が繁栄の道を歩むようにすることは、中華民族全体の団結を固め、求心力を強めることにとっても、国防防衛の強化、国境地帯の安全と社会の安定にとっても、重要な経済的基礎である。

西部大開発は、地区間の投入産出関係によって、必ず東部、中部地区の企業に、新たなビジネスチャンスを提供し、先に発展してきた地区が20年来蓄積した資金、技術と人材に、力を発揮する新しい場所を提供する。積極的な財政政策が内需を拡大する上に、主に短期効果をもたらすというならば、西部開発は中期長期効果を有する。短期、中期、長期の政策の組合せによって、必ず中国経済の継続的で速い成長を強力に牽引するであろう。

2. 西部大開発戦略の立ち上がりと五つの重点

西部大開発戦略の着実な実施を組織するため、中国国務院は西部地区開発指導グ

ループを設立して、朱鎔基総理がグループリーダー、温家宝副総理が副リーダー、中央20余りの部（委員会、銀行、局）の主要責任者がメンバーとなる。指導グループはさらに弁公室（西部地区開発弁と略称する）を、国家発展計画委員会に独立機関として設置する。

2000年1月、国務院西部地区開発指導グループは「西部地区開発会議」を開催して、西部大開発戦略の立ち上げりを示した。会議は現在と今後一時期の西部開発における五つの重点を明らかにした。すなわち、インフラ建設を加速すること、生態環境の保護と整備を着実かつ立派に行うこと、西部地区産業構造を調整して合理化すること、科学技術教育の発展に力を入れ、人材育成を加速すること、及び改革開放を強化することである。

（1）インフラ建設を加速する

インフラの立ち遅れは、西部経済の発展を制約する「ボトルネック」であるので、今回の大開発で、交通運輸、通信ネットワーク、都市と農村部の電気網などのインフラに、「さらに大きく投入し、先行して建設し、適度に将来を見こむ」方針が決められた。

中国の鉄道部門は、これからの20年間、西部で新たに1万キロメートルの鉄道を敷設することを初歩的に計画している。これが実現すると、包頭 - 柳州、蘭州 - 重慶、蘭州 - 昆明等数本の南北鉄道ルートが形成され、東西方向に、西安 - 合肥 - 南京、中衛 - 太原、包頭 - ハミと長江沿いの鉄道ルートが形成される。

西部の自動車道路建設について、中国交通部門の計画では、これから10年間自動車道35万キロメートル（うち1万5000キロメートルの二級以上の高等級道路が含まれる）が新たに建設、あるいは改造される。西部と東部、中部と西部の各省（市、自治区）が簡便に繋がることに限らず、自動車道路の開通度の向上をも重視しており、条件の整った郷（村）に全部自動車道を通じさせて⁵、その頃西部の自動車道路状況は著しく改善される。2020年までに西部地区自動車道路網の骨組みを完成し、21世紀半ばまでに西部地区の現代的自動車道路輸送網の建設を完成する⁶。

中国の陸上四大石油・ガス田（四川・重慶、陝甘寧、チャイダムと新疆）は、今後さらに開発され、その上「西気東輸」（西部のガスを東部へ輸送すること。以下では「西気東輸」と記する）が実施される。青海チャイダム北から西寧、蘭州へ

のガス輸送パイプラインは、2000年既に着工され、新疆塔北油田と川渝油田の「西気東輸」パイプラインプロジェクト案も積極的に起草・論証されている。

民用航空面においては、中国民航総局の政府職員によると、2018年中国には、基本的に全国をカバーする輻射式航路ネットワークが形成される。西部地区には、既存のウルムチ、昆明と成都を中心とする輻射式航空網のカバー範囲を広げ、この三つの国際空港の発着便数を増やす。他には、西部地区の西安咸陽空港、中部地区の武漢とハルビン空港も、徐々に輻射式航空網に発展する。これと同時に、西部と中部にある一部の、遠く離れて陸交通の不便な地区の支線路線が特に重視される。中国が自ら設計・製造する中・近距離の客・貨物輸送機「新舟60」がテスト飛行に成功して、量産化すると同じ頃、西部地区一部の支線空港は急ピッチで新規建設ないし拡張されているであろう（四川の広元、綿陽、攀枝花、瀘州、九寨溝、雲南の思茅と臨滄、貴州の銅仁、新疆のアルタイ、クチャ、甘粛の敦煌、中川、青海のゴルムドなど）。

西部は中国の水力エネルギーと石炭資源の豊富な地区であり、開発可能な水力発電資源と石炭資源量は、それぞれ全国の72%と39%を占める。西部のエネルギーを開発し、「西電東送」（西部の電気を東部へ送電すること。以下は「西電東送」と記す）を実施して、西部に潜在する資源優位を産業優位へ転化させ、東部発展の促進と有機的に結びつける。これからの10年間、西部で新たに着工する水力発電所、火力発電設備の能力は、それぞれ4000万キロワット余りと3700万キロワット余りに達する。そして北、中、南三つの「西電東送」ルートを完成して、黄河上流中流と陝西、内モンゴル、寧夏、長江上流の主流・支流と雲南、貴州、広西三省の水力・火力発電所の電気エネルギーを、それぞれ華北と東北、長江中流下流地区と広東省に送電する。

交通輸送と電源、電力網以外に、西部地区の通信、ラジオ・テレビ放送網と水資源の開発及び節水プロジェクト、汚水処理プロジェクトなどの開発も積極的に計画されている。

（2）環境生態の改善と整備に力を入れる

西部地区、とりわけ長江上流、黄河上流中流と西北及び内モンゴル等、乾燥、半乾燥地区の生態環境は日増しに悪化して、これらの地区の経済発展に深刻に影響しているだけでなく、中流下流と風下の地区にも悪影響を及ぼしている。したがっ

て、生態環境の改善とインフラ整備の加速は、共に今回の大開発の主な突破口となる。初期に以下三つの面に着手しようとする。第一は、長江、黄河など河川上流の天然森林の伐採を禁止して、過去の伐採人を森林保護者、森林育成者とする。第二は、西北、内モンゴル等乾燥砂漠地区に「生態公益林」を造林して、荒漠化の防止・改善に努める。第三は、「救済の代わりに、穀物を提供し、個人が請け負う」というやり方を取り、傾斜耕地の樹木栽培地、草地への転換を徐々に実現させる。2000年に西部地区で、既に174の県にある515万ムーの傾斜耕地が選ばれて、耕地を樹木や草の栽培地に戻す実験地となっている。

(3) 産業構造を調整して合理化する

市場志向と比較優位とを結びつける原則に則り、西部各省(市、自治区)はそれぞれの条件によって、大開発の中で農業を強化して、農業の市場化、現代化を推進し、競争優位性のある加工製造業を育成発展させ、加工程度を次第に高める。同時に、観光業などの第三次産業を発展させて、地区の優位産業群を徐々に形成する。

筆者の長年にわたる西部地区の現地調査と比較優位の分析によれば、西部で投資する見こみのある産業は、以下に述べるものであろう。

西部特有の農畜産物、果物、山村又は地元の特産物、生薬の加工業。

西部の豊かなエネルギーと鉱物資源に基づくリン肥料、カリ肥料、カリ岩塩、リン酸塩工業、新型合金材料、及び非金属新材料工業。

重慶、成都、西安、蘭州等大都市のハイテク人材に頼って、電子情報産業、光学・電気・機械技術の一体化、バイオテクノロジー及び新しい製薬工業を発展させる。

四川、陝西等省に既存する機械電気設備製造業を頼りに、リストラと技術改造を通じて、支線用飛行機、節水灌漑、汚水処理と循環用水設備の製造、太陽エネルギー、風力エネルギーとメタンガス生産施設の建造など発展させる。

(4) 科学技術教育に力を入れて発展させる

さらに多くの科学技術の新しい成果を西部大開発に応用するため、中国政府の科学技術部、教育部、人事部と中国科学院等主管部門が、西部地区の科学技術能力の強化、科学技術仲介サービスシステム、科学技術モデルプロジェクトの企画、及び人材開発、人材導入と交流計画を打出した。教育面では、大学教育を発展させて、

人材育成の質を高める外に、基礎教育に力を入れ、積極的に各地区の優位産業に適している職業教育を発展し、現代情報技術を駆使して遠隔教育を発展する。西部地区での九年義務教育の普及と青年・中年非識字者一掃のテンポを速め、労働者の質を全般的に高める。

(5) 改革を深め、開放を拡大する

西部大開発における上述の諸任務を達成する原動力は、さらに改革を深め、西部経済・社会発展に対する種々の体制面の束縛を打ち破り、徐々に社会主義市場経済体制を完璧にするところにある。これには、国有大型中堅企業が現代的企業制度の要求によって株式制へと転換し、コーポレートガバナンスを健全化すること、さらに開放して国有中小企業を活性化すること、西部地区の社会生産力レベルの多層的特性が際立つ状況を踏まえ、各種の非公有企業の発展を一層重視することが含まれる。

中国のWTO（世界貿易機関）加盟に伴って対外開放は新たな段階に入り、西部大開発は更なる開放とともに行われる。政府は次第に外国資本の参入分野を拡大し、外国業者が西部地区の農業、水利、生態、交通、エネルギー、市政、環境保護、鉱業、観光等のインフラ建設と資源開発に投資することを奨励する。西部地区に設置される国の奨励を受ける外資企業に対し、減税して15%の税率で企業所得税を徴収する。西部地区に新設される交通、電力、水利、郵政、ラジオ・テレビ放送とハイテク企業に対し、企業所得税を二年間免除、三年間半減する。

政府は、西部にある国が奨励・許可する産業の企業が、経営権委譲、株式譲渡、合併、リストラなどのやり方で、外資を誘致することを支援し、外資が西部地区にある国有企業の制度改革、技術改造に参加することを奨励する。サービス貿易分野において、外国業者が銀行、商業・小売企業、対外貿易企業に投資する実験を、まず西部地区の直轄市、省都と自治区の区都に拡大する。

第3節 政策評価と将来展望

1. 西部大開発は極めて困難な歴史的任務である

西部大開発は意義が深く、難度も大きい。これは自然条件と環境生態面に由来するものもあれば、社会的・人文地理的環境がもたらした種々の潜在的障害に起源するものもあり、また、国内市場と市場競争態勢変化がもたらした一層激しい競争のプレッシャーに由来するものもある。内部環境の有利な面と困難な面を、実態に即して全面的に考慮して、緊迫感を抱き、長期にわたって奮闘する覚悟で臨む。一挙に成功を収める期待をせず、数世代根気よく奮闘する決心で、以下に述べる地域経済成長の規律を充分尊重してこそ、西部大開発という極めて困難な歴史的任務を達成できる。

(1) 統一的に企画し、科学的に論証する

西部地区において、成都平野、関中平野等の局部地区を除き、青海・チベット高原、雲南・貴州高原、黄土高原及び西北・内モンゴル砂漠という四大自然地理単位は、生態環境の基礎がもろい。大開発の中で、終始経済発展と人口、資源、環境との調和をとり、全体的企画から重要な大型プロジェクト、措置まで、その直接的経済効果の採算だけではなく、もたらしうる環境生態面の効果も配慮しなければならない。全面的信頼性のある科学的評価を政策判断と企画の根拠として、はじめて予期通りの結果を得られる。

(2) 力に応じて行動し、順序に従って漸進する

西部地区は土地が広く、スタートラインが低く、基礎が弱い。しかもその内部の差もかなり大きい。したがって、大開発を、全面的に推進してはならず、力に応じて行動し、順序に従って漸進しなければならない。仕事の段取りとして、まずインフラを建設し、生態整備を行って生態悪化を抑止し、基礎教育、職業訓練に力を入れる。今後の5年から10年間に、西部地区の投資環境と人間居住環境を著しく改善するように努力する。空間の配置を考えると、まず現在の大型中型都市とその周辺地域や、交通幹線の沿線地域から突破し、そして、これらの点を先導として、地

域全体に影響を与え、点を繋いで、次第に広げていく。よって、スピードを追求して一斉に展開し、良い結果を得られないという結末を避ける。

(3) 政策援助と市場メカニズム

20年近くの改革開放によって、中国の社会主義市場経済体制は、既に初歩的には形成されている。この体制の変化で、西部大開発は主に市場メカニズムに頼ることになる。しかし、自然条件、地理条件、歴史的基礎など多くの原因で、西部地区の企業などの市場主体は、東部と同じスタートラインに立っていない。中央政府が政策と資金を注入してはじめて、西部の市場主体が大体東部と同じスタートラインに置かれ、西部の投資環境が改善され、投資者は、東部に近いが、より高い投資リターンを得られる。

中央政府の政策及び資金投入と、東部沿海地区の企業・組織による直接的支援と、市場メカニズムの作用とを効果的に結びつけ、地域の投資環境の改善に大いに力を入れ、地域の自らの発展能力を育て、高めることは、西部各レベルの地方政府の重要な職責であり、西部大開発の勝敗を左右するキーポイントでもある。

2. 西部大開発の見通し

アメリカの西部開発は、一応の結果がはっきり見えるまで、独立戦争戦勝から起算して百年余りをかけた。中国の西部地区は、自然条件の複雑さが遥かにアメリカを超えるので、その大開発を世紀単位で行っても決して大げさではない。将来、次世紀の前半には、西部大開発は以下の三段階を経て、展開されると予想される。

(1) 第一段階(2000 - 2010年)

インフラと生態整備、環境保護への投入増加を通じて、西部地区の投資環境を初歩的に改善し、生態環境の悪化趨勢を抑え、経済運営の全体を良い循環の軌道に乗せ、経済成長のスピードと住民の公共サービスの享受水準が全国平均水準に近づく。

(2) 第二段階(2011 - 2030年)

経済構造を戦略的に調整し、さまざまな歴史的問題を解決して制度を整えた第一段階の基礎の上に、西部は発展の「加速時期」に入る。西部の各省(市、自治区)

各地区は、国内外の市場動向と科学技術の発展方向を踏まえ、現地の状況から出発して競争に強い地域的特色のある経済を構築し、いろいろな分野（業種、製品）の国内外の大市場に一席之地を占めるようになる。農業の産業化、市場化、生態化と専門別地域配置、農業労働力の非農業産業への移動に、顕著な成果を上げる。都市化率が50%を上回る。一部の地区は率先して工業化を達成し、多数の地区は工業化段階の後期に入る。

（3）第三段階（2031 - 2050年）

現代化建設を全面的に推進し、一部の地区は率先して現代化を実現し、その他の地区も現代化に向かう列車に乗っている。

21世紀半ば、中国全土が基本的に現代化を実現した頃、西部地区は、経済が繁栄し、民族が団結し、社会が進歩し、山河美しく、人民が裕福という新たな姿で立っているであろう。

（陳棟生）

（注）

- ¹ 『中華人民共和国国民経済と社会発展第七次五カ年計画』、北京、人民出版社、1986年。
- ² 陳棟生「新制度の創出は中部西部工業発展を加速する原動力」、『中国工業経済』1999年（6期）。
- ³ 陳棟生「中西部地区工業体制改革」、『中国工業発展報告1998』所収。
- ⁴ 崔民選「外商直接投資与我国地区経済増長」、『中国投資』1999年（6）。
- ⁵ 1999年末現在、中国西部地区にある451の郷（鎮）、41530の行政村と972の新疆生産建設兵団の連隊への自動車道は、まだ開通されていない。
- ⁶ 吳邦国の西部大開発交通建設工作会議における講話、『経済日報』2000年7月23日。